

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第137期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山三太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942-2345(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 二見泰博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942-2345(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 二見泰博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	27,323,594	25,463,036	18,046,370	10,684,670	18,960,944
経常利益又は経常損失( )	(千円)	1,817,565	739,610	2,666,358	2,132,660	751,892
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	1,052,105	189,186	4,374,401	2,121,746	706,756
包括利益	(千円)					677,155
純資産額	(千円)	14,227,291	14,215,237	9,382,273	7,286,138	7,942,452
総資産額	(千円)	25,224,908	23,871,353	18,275,706	15,655,696	16,951,600
1株当たり純資産額	(円)	687.82	686.50	453.05	351.04	382.31
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	51.23	9.18	212.15	102.91	34.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	51.11				
自己資本比率	(%)	56.2	59.3	51.1	46.2	46.5
自己資本利益率	(%)	7.68	1.34			9.35
株価収益率	(倍)	14.27	38.56			7.64
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,088,323	1,299,567	784,366	1,080,685	39,106
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,071,266	1,514,222	795,477	3,474	62,684
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	269,415	1,144,041	2,808,627	710,417	871,055
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,664,164	1,296,111	2,461,920	2,824,830	1,818,227
従業員数	(名)	532	607	578	602	647

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、平成20年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、平成21年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、平成22年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成20年度及び平成21年度の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	27,089,346	25,166,160	18,011,130	10,534,351	18,226,276
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,726,973	633,756	2,110,195	2,102,265	529,604
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,002,832	148,384	3,568,024	2,074,616	513,153
資本金 (千円)	2,506,512	2,506,512	2,506,512	2,506,512	2,506,512
発行済株式総数 (株)	20,703,000	20,703,000	20,703,000	20,703,000	20,703,000
純資産額 (千円)	13,316,488	13,241,423	9,376,013	7,310,842	7,814,286
総資産額 (千円)	23,964,457	22,422,478	17,982,493	15,373,567	16,548,244
1株当たり純資産額 (円)	645.80	642.18	454.74	354.62	379.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	3.00 (3.00)	( )	3.00 (1.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	43.83	7.20	173.05	100.62	24.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	48.72				
自己資本比率 (%)	55.6	59.1	52.1	47.6	47.2
自己資本利益率 (%)	7.80	3.27			6.79
株価収益率 (倍)	16.68	49.17			10.53
配当性向 (%)	27.38	166.76			12.05
従業員数 (名)	369	391	362	420	417

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。  
2 第133期において新株予約権の行使が実施されております。  
3 第134期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第135期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、第136期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、第137期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第135期及び第136期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正14年 5月	(株)神戸製鋼所の紡機部門を分離し、紡機製造(株)を神戸市に設立し、繊維機械の生産を開始。
昭和10年 1月	土山工場を新設し、鋳鍛部品を生産開始。
昭和12年 6月	土山工場に機械工場を増設。
昭和13年10月	社名を「紡機製造(株)」より「東亜金属工業(株)」に変更。
昭和22年 3月	神戸工場を廃止。
昭和24年 5月	「紡機製造(株)」へ社名復帰。
昭和24年 8月	大阪証券取引所に上場。
昭和34年 7月	プラスチック射出成形機の生産開始。
昭和37年 1月	社名を「紡機製造(株)」より「東洋機械金属(株)」に変更。
昭和37年 2月	発泡スチロール成形機の生産開始。
昭和38年 4月	ダイカストマシンの生産開始。
昭和40年 5月	本店を神戸市から現住所(兵庫県明石市)に移転。
昭和45年 3月	東洋工機(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和45年11月	(株)日立製作所の傘下となる。
昭和52年 2月	(株)二見機械製作所(平成14年 4月東洋工機(株)に吸収合併)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和56年12月	東洋機械エンジニアリング(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和63年 9月	鋳鍛造品の生産中止。
昭和63年12月	G10棟大型機組立工場を増設。
平成元年 1月	テクニカルセンターの開設。
平成 2年 4月	設計研究棟新築。
平成 3年 2月	G11棟大型機組立工場を増設。
平成 7年12月	香港支店の開設。
平成 9年 7月	I S O 9 0 0 1 認証取得。
平成10年 5月	ディスク専用機の生産開始。
平成12年 3月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得。
平成12年 7月	マレーシア現地法人TOYO MACHINERY (M)SDN.BHD.(連結子会社)の設立。
平成13年12月	タイ現地法人TOYO MACHINERY (T)CO.,LTD.(連結子会社)の設立。
平成15年 9月	上海現地法人東曜機械貿易(上海)有限公司(連結子会社)の設立。
平成16年 5月	F 5 棟、6 棟、7 棟加工工場を増設。
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年12月	周辺機器組立工場を増設。
平成17年 9月	G 15棟組立工場を増設。
平成17年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年11月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成19年 6月	常熟現地法人東洋機械(常熟)有限公司(連結子会社)の設立。
平成20年 3月	広州現地法人東洋機械金属(広州)貿易有限公司(連結子会社)の設立。

### 3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)の企業集団は、当社及び連結子会社7社で構成され、射出成形機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループは経営上の意思決定及び業績の評価は単一セグメントにより行っておりますが、主力製品との関連及び当該製品に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

#### [射出成形機]

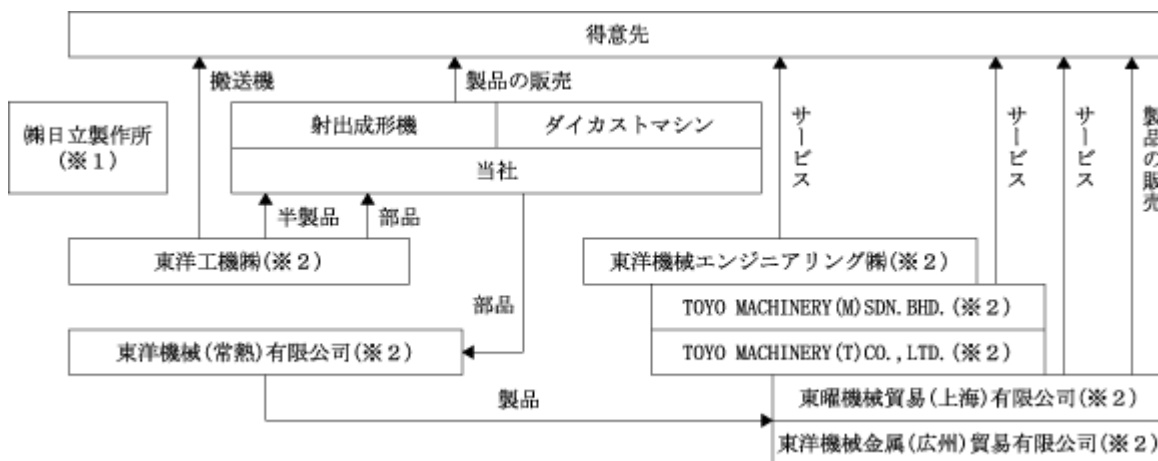
主な製品は、プラスチック射出成形機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋機械(常熟)有限公司が射出成形機を製造しております。また、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD.、TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.、東曜機械貿易(上海)有限公司及び東洋機械金属(広州)貿易有限公司が、当社が販売する成形機の保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

#### [ダイカストマシン]

主な製品は、ダイカストマシン及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋工機株式会社にその周辺機器等を製造委託し、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械(常熟)有限公司がダイカストマシンを製造しております。また、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD.、TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.、東曜機械貿易(上海)有限公司及び東洋機械金属(広州)貿易有限公司が、当社が販売するダイカストマシンの保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

( 1)その他の関係会社 ( 2)連結子会社



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東洋工機㈱	兵庫県明石市	千円 20,000	射出成形機(発泡 成形機)及びダイ カストマシン用 周辺機器の製造	100.0		射出成形機(発泡成形機) ダイカストマシン用周辺機器の 製造委託 搬送機の製造委託 土地、建物、機械を賃貸 役員の兼任1名
東洋機械 エンジニアリング㈱	兵庫県明石市	千円 10,000	成形機の保守 サービス、据付及 び販売	100.0		成形機の保守サービス、据付及び 販売の委託 土地、建物を賃貸 役員の兼任1名
TOYO MACHINERY(M) SDN. BHD.	マレーシア セラン ゴール州	千RM 400	成形機の保守 サービス、据付及 び販売	100.0		成形機の保守サービス、据付及び 販売の委託
TOYO MACHINERY(T) CO., LTD.	タイ バンコク市	千BAHT 8,000	成形機の保守 サービス、据付及 び販売	49.0		成形機の保守サービス、据付及び 販売の委託
東曜機械貿易 (上海)有限公司	中国 江蘇省 上海市	千円 3,019	成形機の保守 サービス、据付及 び販売	100.0		成形機の保守サービス、据付及び 販売の委託
東洋機械(常熟)有限公司 (注)3	中国 江蘇省 常熟市	千円 47,789	射出成形機及び ダイカストマシ ンの製造	100.0		成形機の部品の供給 役員の兼任1名
東洋機械金属(広州) 貿易有限公司	中国 広東省 広州市	千円 4,413	成形機の保守 サービス、据付及 び販売	100.0		成形機の保守サービス、据付及び 販売の委託
(その他の関係会社) ㈱日立製作所(注)1,2	東京都 千代田区	百万円 408,818	電気機械器具等 の製造及び販売		22.7 (5.7)	

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
2 有価証券報告書を提出している会社であります。  
3 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

区分	従業員数(名)
営業部門	172
設計・開発部門	100
生産部門	318
管理部門	57
合計	647

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社グループは、単一セグメントであるため、就業部門別の従業員数を記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
417	39.0	13.6	5,249

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 当社は、単一セグメントであるため、一括して記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は257名(平成23年3月31日現在)の組合員により構成され、産業別労働組合JAM山陽兵庫県連に属しております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内外の景気は、中国やインドなどを中心としたアジアの新興国において回復が顕著であり、欧米においても回復の兆しが見えました。また、国内では、輸出を中心に景気は戻りつつありますが、緩やかな回復にとどまりました。

このような経済情勢において、当社事業に関連する市場は、海外を中心に好転いたしました。特に、中国や南アジア向けのIT・電子機器関連などの需要は引続き好調に推移し、また、国内外の医療機器や生活関連用品などが堅調でありました。さらに、自動車関連につきましてはアジアでの需要が回復に転じました。この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は前期比66.7%増の202億8千万円、売上高は前期比77.5%増の189億6千万円となりました。このうち、国内売上高は前期比43.9%増の58億7千9百万円、輸出売上高は前期比98.2%増の130億8千1百万円となり、輸出比率は69.0%となりました。

損益につきましては、材料価格の上昇などがありましたが、売上高の増加による操業度の回復やコスト引き下げ効果があり、業績は大幅に回復し、収益の黒字化が図れました。この結果、当連結会計年度の営業利益は8億2百万円（前連結会計年度は22億6千7百万円の営業損失）、海外子会社資産の為替差損などの負担があり、経常利益は7億5千1百万円（前連結会計年度は21億3千2百万円の経常損失）そして当期純利益は7億6百万円（前連結会計年度は21億2千1百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループは経営上の意思決定及び業績の評価は単一セグメントにより行っておりますが、主力製品であります射出成形機及びダイカストマシンの状況は次のとおりです。

#### [射出成形機]

射出成形機につきましては、中国を中心としたアジアでのスマートフォンやタブレット型パソコンなどの高性能電子機器端末向け高性能射出成形機の需要が好調でありました。また、自動車関連などの需要についても海外市場において増加いたしました。

#### [ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、アジアにおけるIT・電子機器関連の需要が回復し、加えて、中国や南アジアでの自動車関連の需要が増加いたしました。また、国内におきましても、自動車関連の設備投資が更新需要などで回復の兆しが見えました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより18億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億6百万円減少いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加及び減価償却等の収入要因があったものの、受注高及び売上高の増加によるたな卸資産及び売上債権の増加等により3千9百万円の支出（前連結会計年度は10億8千万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、老朽化した生産設備の入れ替え及びシステム投資を行ったため、6千2百万円の支出（前連結会計年度は3百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度末において金融機関からの借入を圧縮したこと及び中間配当を行ったことにより、8億7千1百万円の支出（前連結会計年度は7億1千万円の支出）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
成形機	19,432,576	+95.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
成形機	20,280,468	+66.7	3,646,177	+56.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
成形機	18,960,944	+77.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
マルカキカイ株式会社			2,104,224	11.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

世界経済はアジアにおける新興国などを中心に回復基調にあります。しかしながら、新興国でのインフレや先進国でのデフレ、さらに、原材料価格の上昇など先行きは依然として不透明な状況です。加えて、東日本大震災や原子力発電所の事故による国内外の産業界に及ぼす影響も懸念されます。当社製品の市場は、国内では厳しさを増すと予想されますが、海外市場ではさらなる需要の拡大が見込まれます。主に、中国を中心としたアジアでのIT・電子機器関連の需要は好調であり、また、海外での自動車関連の需要も増加が期待されます。このような事業環境下で、当社グループは、市場環境の変化へ迅速に対応し、グローバルで拡大する需要の取り込みを図るとともに、今後とも伸長が期待できる新興国での市場開拓を進めます。また、国内各業界の災害復興へ貢献するとともに、堅調な医療機器、生活関連用品市場の需要の取り込みに注力いたします。このため、各業界のあらゆる需要に応えるため、小型機から大型機までの機種をラインナップするとともに、精密で安定した成形が可能な射出成形機の新シリーズの市場投入及び省エネ・環境対応の電動ダイカストマシンの品揃えを図ります。自社内に保有する総合的な製品力・技術力をもって顧客へのきめ細やかな対応により、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”を展開しております。また、海外連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司での増産などによる生産力の強化を進めるとともに、さらなるコスト低減に注力し、業績改善に努める所存です。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向によって、業績が影響を受けることについて

当社グループは、射出成形機及びダイカストマシンを製造販売しております。

主な需要先は、携帯電話やパソコン、液晶表示装置の樹脂部品等のIT業界向け及び自動車部品業界向けが大きな比重を占めております。当社グループの業績は、これらの需要先の設備投資動向に影響を受けやすい傾向があります。

(2) 海外売上高比率が高いことについて

当社グループでは、主に国内で製造して輸出しております。平成21年度65億円(海外売上高比率61.8%)、平成22年度130億円(海外売上高比率69.0%)と、海外売上高比率が高くなっております。これは、中国を中心とするアジアにおける現地顧客や、関連業界において国内生産から海外生産へと移行された日系顧客に対応して、当社グループが積極的に海外、特に中国への販売に注力したからであります。中国が主要販売地域である東アジアの連結売上高に占める割合は、平成22年度は34.9%となっております。

当社グループの業績は主要輸出地域の経済環境等にも影響を受けます。また、当社グループは海外取引においては基本的には円建契約としており為替変動による業績への影響はほとんどありませんが、円高時には実質価格が上昇することから、為替が変動し安定しない場合、発注が手控えられる可能性があります。

(3) 競合について

当社グループの主力製品であるプラスチック成形機については競合企業が多く、需要が低迷した場合、価格競争により収益性が悪化する可能性があります。

(4) 製品のサイクルの短期化について

当社グループでは、顧客の継続的な値引き要求に対しては、バージョンアップなどにより付加価値を上げて製品の販売単価を維持するように努めております。また、顧客側の技術革新や製品のサイクルが短くなっていることに対応する必要があります。このため、当社グループにおいても製品のバージョンアップやモデルチェンジのサイクルが短くなる傾向にあります。当社グループでは不断の研究開発と短いサイクルでの製品開発に努める必要があり、これに対応できない場合は、販売単価の下落やマーケットシェアの低下により業績が悪化する可能性があります。

(5) 原材料価格の上昇について

世界的な景気回復に伴い、鉄、石油等の原材料の値上がりが見られるようになってきた場合、これに連動して当社製品の原材料費の上昇が懸念されます。当社グループは、原価低減活動などを通じてコストダウンに努め、また、見積価格に原材料費の上昇を織り込み、販売価格への転嫁に努めていますが、コストアップを吸収しきれず、業績への影響を受ける可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、激しく変化する経営環境と、地球環境に対応するために、広く世界に目を向けて『世界が求める製品、地球に優しい製品開発』を基本方針とし、顧客の立場で、世界の一流品作りを目指しております。

研究開発費の総額は5億1千6百万円(前年同期比17.4%増)であります。

当社グループは経営上の意思決定及び業績の評価は単一セグメントにより行っておりますが、主力製品であります射出成形機及びダイカストマシンの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

### 【射出成形機】

射出成形機では『世界が求める製品、地球に優しい製品開発』を基本方針とし、顧客の立場でスマートに精密安定成形が実現できるように「スマートモールドイング」をコンセプトに、Si - シリーズ(型締力15～850トン)を開発し、2010年7月より販売を開発いたしました。

新制御システム「SYSTEM500」では、高性能CPU搭載により高速高精度制御が可能となり、「Vモード制御」「ジャストパック制御」「成形ナビゲーション機能」などの新制御機能により、成形品の品質、安定性向上を実現いたしました。グローバル安全規格対応機として、日本、中国、欧州、北米、韓国の安全要求に対応した仕様を準備いたしました。また、自社開発の潤滑グリース「プラスターグリース」による給脂量の削減により、ランニングコスト削減、成形工場環境の改善、クリーン化に貢献できました。

今後も顧客ニーズに応える製品開発の実施、新市場の開拓と販売力強化を行い更なるシェアの拡大を図ってまいります。

### 【ダイカストマシン】

ダイカストマシンでは、消費電力が当社従来比70%削減を達成した環境対応型電動ダイカストマシンDsシリーズ『Ds - 250』『Ds - 350』『Ds - 500』『Ds - 800』の4機種をラインナップしており、既に電動機としての販売実績も数十台となり、省エネの先駆者として、地球温暖化防止に貢献しております。

V5シリーズは、2010年10月にフルランナップされ、独自の高性能射出システムにさらに磨きがかかり、低速域から高速域まで全てをカバーし、あらゆる鋳造に対応可能と好評を得ております。

2010年上期より、弊社連結子会社である東洋機械(常熟)有限公司においてダイカストマシンの生産も開始しており、VCシリーズとして生産性向上のための基本的性能とV5シリーズの高性能射出システムを取り入れたダイカストマシンとして生産、販売しております。

Dsシリーズ、V5シリーズ、VCシリーズを軸に業界を牽引し、トップシェアを目指してまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、120億5千2百万円で、前連結会計年度末に比べ19億2千4百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加24億8千9百万円、たな卸資産の増加3億4千5百万円及び現金及び預金の減少10億1千6百万円によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、48億9千8百万円で、前連結会計年度末に比べ6億2千8百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少4億8千8百万円及び無形固定資産の減少1億4千9百万円によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、66億1千9百万円で、前連結会計年度末に比べ4千2百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加11億7千5百万円及び短期借入資金の減少13億8千万円によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、23億8千9百万円で、前連結会計年度末に比べ5億9千7百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加5億4千万円によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、79億4千2百万円で、前連結会計年度末に比べ6億5千6百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加6億8千6百万円によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加及び減価償却等の収入要因があったものの売上債権及びたな卸資産の増加等により3千9百万円の支出(前連結会計年度は10億8千万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、老朽化した生産設備の入れ替え及びシステム投資を行ったことにより6千2百万円の支出(前連結会計年度は3百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度末において金融機関からの借入を圧縮したこと及び中間配当を行ったことにより8億7千1百万円の支出(前連結会計年度は7億1千万円の支出)となりました。

上記の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ10億6百万円減少し18億1千8百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度においては、中国を中心としたアジアでのスマートフォンやタブレット型パソコンなどのIT・電子機器関連向け高性能射出成形機の需要が好調に推移し、また、国内外の医療機器や生活関連用品なども堅調でありました。また、自動車関連についても中国や南アジアでの需要が回復に転じました。この結果、売上高は前期比77.5%増の189億6千万円となりました。このうち、国内売上高は58億7千9百万円、輸出売上高は130億8千1百万円となり、輸出比率は69.0%となりました。損益につきましては、材料価格の上昇などがありましたが、売上高の増加による操業度の回復やコスト引き下げの効果があり、業績は大幅に回復し、収益の黒字化が図れました。この結果、当連結会計年度の営業利益は8億2百万円(前連結会計年度は22億6千7百万円の営業損失)、海外子会社資産の為替差損などの負担があり、経常利益は7億5千1百万円(前連結会計年度は21億3千2百万円の経常損失)そして当期純利益は7億6百万円(前連結会計年度は21億2千1百万円の当期純損失)となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額（有形固定資産及び無形固定資産計上ベース）は3億9百万円となりました。主な設備投資としましては、拡販のための展示機の充実などであります。

(注) 当社グループは経営上の意思決定及び業績の評価は単一セグメントにより行っており、複数の設備が多種の製品の生産並びに販売に係わっていることから、製品別に区分することが不可能であるため記載を省略しております。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具及 び備品	リース 資産	土地 (面積㎡)		
本社工場 (兵庫県明石市)	生産 設備等	1,803,793	1,032,080	109,587	18,077	53,049 (89,669)	3,016,588	383
関西支店 (大阪府東大阪市)	営業 設備等	56,891	406	208		163,870 (850)	221,376	5
中部支店 (名古屋市名東区)	営業 設備等	47,194	11,346	737		130,463 ( 387)	189,741	7
関東支店 (横浜市旭区)	営業 設備等	33,102	9,581	118		7,019 ( 569)	49,822	2
西日本支店 (兵庫県明石市)	営業 設備等	3,550		136		( )	3,686	5
埼京支店 (埼玉県川口市)	営業 設備等	32,981	4,903	177		356,464 (592)	394,526	4
北関東支店 (栃木県足利市)	営業 設備等	409	22	802		18,071 (1,235)	19,305	5
香港支店 (中国香港)	営業 設備等	7		193		( )	200	6
厚生施設ほか (兵庫県明石市 ほか)	厚生 施設等	69,071	173	1,452		85,408 (39,354) [26,829]	156,105	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 [内書]は連結会社以外への賃貸設備であり、うち主なものは明石市の土地26,177㎡であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 当社は単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース 資産	土地 (面積㎡)		合計
東洋工機(株)	本社工場 (兵庫県明石市)	生産 設備等	2,888	14,391	1,457		(注)1	18,737	23
東洋機械 エンジニア リング(株)	本社工場 (兵庫県明石市)	営業 設備等	1,693	80	6,035		(注)1	7,808	75

(注)1 提出会社が土地を所有しているため、土地の帳簿価額及び面積を記載しておりません。

2 当社グループは単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース 資産	土地 (面積㎡)		合計
東洋機械 (常熟) 有限公司	中国江蘇省常熟市	生産 設備等	238,867	29,551	19,152			287,571	66

(注)1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 当社グループは単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	20,703,000	20,703,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	223,000	20,703,000	78,496	2,506,512	78,496	2,028,806

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	27	58	27	3	6,209	6,347	
所有株式数(単元)		26,313	3,906	60,642	3,873	89	111,973	206,796	23,400
所有株式数の割合(%)		12.72	1.89	29.32	1.88	0.04	54.15	100.00	

- (注) 1 自己株式88,232株は「個人その他」に882単元、「単元未満株式の状況」に32株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、株主名簿上の自己株式数と一致しております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が52単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,539	17.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,396	6.75
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田1丁目1-14	1,170	5.65
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,000	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	621	3.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	307	1.48
東洋機械金属従業員持株会	兵庫県明石市二見町福里字西之山523-1	301	1.46
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	166	0.80
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	140	0.68
表木 崇	和歌山県和歌山市	130	0.63
計		8,775	42.39

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。  
2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,396千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 621千株  
資産管理サービス信託銀行株式会社 166千株  
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数を含めて表示しております。  
4 資産管理サービス信託銀行株式会社の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)の所有株式数を含めて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,591,400	205,914	同上
単元未満株式	普通株式 23,400		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		205,914	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	88,200		88,200	0.43
計		88,200		88,200	0.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	933	226
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	88,232		88,232	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当、期末配当とも取締役会であります。また、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の黒字化が図れたこと等を勘案して期末配当金については1株当たり2円とし、中間配当金1円と合わせて年間配当金を3円としております。内部留保につきましては、長期展望に立った新製品の開発活動及び経営体質の効率化と省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月25日 取締役会	20,615	1.00
平成23年4月26日 取締役会	41,229	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,490	798	475	243	341
最低(円)	711	324	97	103	179

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	246	253	270	277	303	341
最低(円)	211	218	231	243	265	179

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長		片山 三太郎	昭和22年3月25日生	昭和45年4月 平成9年2月 平成12年1月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年12月 株式会社日立製作所入社 同社情報システム統括営業本部 産業システム営業本部長 同社産業システムグループ 産業システム事業部長 同社システムソリューション グループ産業社会システム 営業統括本部長 同社情報・通信グループCMO 日立電子サービス株式会社 常務取締役 株式会社日立製作所中国支社長 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 2	10
常務取締役	管理本部長	二見 泰博	昭和24年7月9日生	昭和48年4月 平成12年11月 平成13年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成23年4月 株式会社日立製作所入社 同社関連会社室管理部長 同社グループ経営企画室部長 当社取締役就任 管理本部長兼総務部長 常務取締役就任(現) 管理本部長(現)	(注) 2	39
取締役		上田 浩一	昭和30年7月28日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年1月 平成23年5月 当社入社 生産統括本部設計部長 業務役員 生産統括本部設計統括部長 生産統括本部長兼設計統括部長 兼TSCM推進センター長 取締役就任(現) 営業統括本部長 事業戦略本部長 東洋機械エンジニアリング株式 会社代表取締役就任(現)	(注) 2	19
取締役	生産統括本部長	佐野 充	昭和34年8月4日生	昭和57年4月 平成16年10月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年6月 当社入社 製造部長 製造調達本部長兼製造部長 執行役員 生産統括本部長(現) 取締役就任(現)	(注) 2	5
取締役	営業本部長兼 東アジア部長	十亀 和則	昭和35年3月27日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年1月 平成22年1月 平成23年6月 当社入社 北関東支店長 東アジア部長 海外営業本部長兼東アジア部長 執行役員 営業本部長兼東アジア部長(現) 取締役就任(現)	(注) 2	3
取締役	製造調達本部長	国松 清	昭和35年2月15日生	昭和58年4月 平成21年4月 平成21年8月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年6月 当社入社 プラスター設計部長 調達部長 製造調達本部長(現) 執行役員 取締役就任(現)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
監査役 (常勤)		都 築 尚 彦	昭和26年7月19日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年8月 平成21年8月 平成22年3月 平成23年6月	当社入社 設計部副部長 業務役員 生産統括本部担当部長 執行役員 生産統括本部長 技師長兼品質保証本部長 監査役就任(現)	(注) 3	3	
監査役 (非常勤)		宮 尾 義 継	昭和37年9月23日生	昭和61年4月 平成21年6月 平成21年6月	株式会社日立製作所入社 同社営業統括本部業務本部 関西収計部長(現) 当社監査役就任(現)	(注) 1, 4		
監査役 (非常勤)		平 岡 真 一	昭和37年8月2日生	昭和61年4月 平成13年7月 平成18年10月 平成20年5月 平成23年6月	株式会社日立製作所入社 同社労政部部长代理 株式会社日立グローバル ストレージテクノロジーズ 人事総務統括部人事部長 株式会社日立製作所 労政人事部担当部長(現) 当社監査役就任(現)	(注) 1, 3		
計								82

- (注) 1 宮尾義継氏、平岡真一氏の2名は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

イ．当社の監査役は3名中2名が社外監査役であり、取締役会などの重要会議に出席し、客観的な立場から取締役の職務執行に対する一層の監視機能の強化・充実を図ることが、コーポレート・ガバナンスの実効性を上げる最も効果的な方法であると考えております。

#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制等の整備について取締役会において決議しております。

#### (a) 取締役会及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業行動基準をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を取締役会及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範として制定する。また、コンプライアンス体制の維持・向上を図るため、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に使用人へ周知する。さらに、反社会的勢力の排除を図る体制を整備する。監査室は、コンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの遵守状況を監査する。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

#### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または、電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらを閲覧できるものとする。

#### (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・規程の制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び対応は各委員会ないし事務局となる窓口部署が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

#### (d) 取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われるために取締役会を毎月1回開催し、経営上の重要事項について審議、決定する。また、必要に応じて適宜臨時に開催し、速やかな審議・決定を行う。取締役の職務執行がより効率的に行われるため、執行役員制度を採用し、執行役員に分掌する職務に権限を委譲して業務執行が迅速に行われる体制とする。また、取締役及び執行役員で構成される経営会議を設置し、効率的な意思決定を行う。取締役会及び経営会議では、中期経営計画の策定、業績目標と予算の設定、月次業績のレビューおよび改善を促すことなどを審議する。

#### (e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は子会社を含めて、コンプライアンス管理、リスク管理が行えるように、グループ一体となった体制を構築し、連結での業務の適正と効率を確保する。また、財務報告に関する内部統制の体制をグループ全体で整備している。子会社の経営状態の把握と子会社に対する適切な管理・指導を行う管掌責任部署を設けるとともに、重要な子会社については定期的に事業報告を行う。当社の監査室は子会社の業務活動全般について内部監査の対象とする。

#### (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役はその職務を補助する使用人を必要とした場合、監査室所属の職員及びその他の専門的な知識を有する職員に監査業務に必要な事項を命じることができるものとする。監査役より命じられた職員はその命じられた事項に関して取締役、所属上長の指揮命令を受けないものとする。

(g)取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、法令及び定款違反、不正行為等の知りえた事実を報告する。監査役は、重要な意思決定プロセスや業務報告状況を把握するため、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、稟議書類等の業務執行に係る重要文書を閲覧し、取締役または使用人に対して説明を求めることができる。

(h)その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、監査の実施にあたり必要と認める場合は独自に弁護士、会計士等の外部専門家から助言を受けることができる。

## 八. リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについてはそれぞれの担当部署にて、規則・規程の制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び対応は各委員会ないし事務局となる窓口部署が行うものとしております。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることにしております。

また、万一事業運営上重要な問題が発生した場合には、取締役及び担当部長等で構成する危機管理委員会を設置し、情報収集及び迅速な対応が取れるよう体制の整備に取り組んでおります。

二. 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室所属の2名により行われており、内部統制の有効性の検証を行っております。監査役監査につきましては、3名の監査役のうち過半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしており、原則として毎月1回監査役会を開催しております。

なお、内部監査部門である監査室は、監査役及び会計監査人と監査を効率的かつ効果的に行うために業務報告、監査計画、監査状況等について適時に打ち合わせを行い、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携強化を図り、監査の実効性を高めております。

### 社外監査役

イ. 社外監査役である宮尾義継氏、平岡真一氏は株式会社日立製作所（当社への出資比率17.09%）の社員であります。

ロ. 社外監査役は従来から取締役会に出席し、取締役の業務執行につき、厳正な監視を行っております。

ハ. 社外監査役については総務・経理に対する幅広い知識と経験を活かして助言をいただくことで、当社の経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、当社から就任を依頼しており、経営判断を妨げるものでなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

ニ. 社外監査役は、内部監査部門である監査室及び会計監査人と監査を効率的かつ効果的に行うために業務報告、監査計画、監査状況等について適時に打ち合わせを行い、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携強化を図り、監査の実効性を高めております。

ホ. 当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が取締役会などの重要会議に出席しており、さらに執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能を分離することで職務執行に対する取締役会による監視・監督機能の強化と業務執行責任の明確化を図っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	69,710	69,710				4
監査役 (社外監査役を除く)	8,949	8,949				1
社外役員	1,200	1,200				2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の承認による報酬枠の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 136,175千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日工株式会社	139,000	32,665	事業取引関係等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,330	14,371	事業取引関係等
新明和株式会社	30,000	10,380	事業取引関係等
未来工業株式会社	11,385	9,870	事業取引関係等
株式会社カネカ	10,000	6,060	事業取引関係等
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,584	4,894	事業取引関係等
株式会社堀場製作所	1,000	2,690	事業取引関係等
みずほ証券株式会社	5,320	1,574	事業取引関係等
丸尾カルシウム株式会社	2,000	274	事業取引関係等

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日工株式会社	139,000	49,901	事業取引関係等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,330	11,262	事業取引関係等
未来工業株式会社	11,385	10,975	事業取引関係等
新明和工業株式会社	30,000	10,530	事業取引関係等
株式会社カネカ	10,000	5,790	事業取引関係等
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,584	4,096	事業取引関係等
株式会社堀場製作所	1,000	2,435	事業取引関係等
みずほ証券株式会社	5,320	1,175	事業取引関係等
丸尾カルシウム株式会社	2,000	282	事業取引関係等

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、当社の財務書類について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	小竹伸幸	新日本有限責任監査法人
	小川佳男	

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 4名 その他 6名

なお、監査室、監査役及び会計監査人は、監査を効率的かつ効果的に行うべく業務報告、監査計画、監査状況等について適時に打ち合わせを行い、必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携の強化を図っております。

## 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、株主総会によって選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、その選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

## 株主総会決議事項のうち取締役会決議としたもの

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、機動的な配当施策を行うため、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨、定款に定めております。

当社は、経済情勢の変化に対して株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,300		22,300	
連結子会社				
計	22,300		22,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数・監査業務の内容等の要素を勘案して決定することとしております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第136期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第137期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第136期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び第137期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入等により、適宜必要な情報の入手を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,834,830	1,818,227
受取手形及び売掛金	3,855,359	<sup>3</sup> 6,344,617
商品及び製品	1,712,991	1,888,853
仕掛品	908,447	1,105,951
原材料及び貯蔵品	575,288	547,887
その他	249,667	365,317
貸倒引当金	8,183	17,964
流動資産合計	10,128,401	12,052,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,478,263	2,290,976
機械装置及び運搬具（純額）	1,335,616	1,105,432
工具、器具及び備品（純額）	206,302	145,188
土地	814,347	814,347
リース資産（純額）	27,847	18,077
有形固定資産合計	<sub>1</sub> 4,862,376	<sub>1</sub> 4,374,022
無形固定資産	470,698	320,920
投資その他の資産		
投資有価証券	142,508	156,175
その他	95,994	89,157
貸倒引当金	44,284	41,565
投資その他の資産合計	194,218	203,767
固定資産合計	5,527,294	4,898,709
資産合計	15,655,696	16,951,600

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,969,478	4,145,252
短期借入金	2,900,000 <sup>2</sup>	1,144,000 <sup>2</sup>
1年内返済予定の長期借入金	-	376,000
未払費用	361,479	416,649
リース債務	10,213	10,451
未払法人税等	16,518	36,608
未払消費税等	14,788	10,273
繰延税金負債	4,890	4,431
製品保証引当金	6,182	4,555
役員賞与引当金	-	11,100
その他	293,636	460,408
流動負債合計	6,577,185	6,619,730
固定負債		
長期借入金	-	540,000
リース債務	19,610	9,158
繰延税金負債	326,962	327,924
退職給付引当金	1,410,492	1,468,951
その他	35,305	43,382
固定負債合計	1,792,371	2,389,417
負債合計	8,369,557	9,009,147
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	2,849,918	3,536,059
自己株式	47,961	48,187
株主資本合計	7,337,303	8,023,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,283	14,417
為替換算調整勘定	103,731	156,321
その他の包括利益累計額合計	100,447	141,904
少数株主持分	49,282	61,138
純資産合計	7,286,138	7,942,452
負債純資産合計	15,655,696	16,951,600

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	10,684,670	18,960,944
売上原価	1, 3 9,833,659	1, 3 14,540,398
売上総利益	851,010	4,420,546
販売費及び一般管理費	2, 3 3,118,743	2, 3 3,617,896
営業利益又は営業損失( )	2,267,732	802,649
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,143	4,301
固定資産賃貸料	86,444	84,522
助成金収入	117,067	-
その他	14,184	12,694
営業外収益合計	221,839	101,518
営業外費用		
支払利息	32,032	28,235
固定資産賃貸費用	11,671	8,850
固定資産除却損	5 4,800	4,356
手形売却損	5,439	8,021
為替差損	7,784	76,100
支払手数料	21,041	17,352
その他	3,997	9,358
営業外費用合計	86,768	152,275
経常利益又は経常損失( )	2,132,660	751,892
特別利益		
固定資産売却益	4 14,203	-
投資有価証券売却益	17,305	-
特別利益合計	31,509	-
特別損失		
固定資産除却損	5 5,135	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,919
特別損失合計	5,135	7,919
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,106,287	743,973
法人税、住民税及び事業税	14,635	26,320
法人税等調整額	4,777	2,030
法人税等合計	9,857	24,289
少数株主損益調整前当期純利益	-	719,683
少数株主利益	5,601	12,927
当期純利益又は当期純損失( )	2,121,746	706,756

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	719,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11,133
為替換算調整勘定	-	53,661
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 42,527
包括利益	-	<sup>1</sup> 677,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	665,299
少数株主に係る包括利益	-	11,856

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,506,512	2,506,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,506,512	2,506,512
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,028,891	2,028,834
当期変動額		
自己株式の処分	56	-
当期変動額合計	56	-
当期末残高	2,028,834	2,028,834
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,971,664	2,849,918
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,615
当期純利益又は当期純損失( )	2,121,746	706,756
当期変動額合計	2,121,746	686,141
当期末残高	2,849,918	3,536,059
<b>自己株式</b>		
前期末残高	47,592	47,961
当期変動額		
自己株式の取得	446	226
自己株式の処分	77	-
当期変動額合計	368	226
当期末残高	47,961	48,187
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,459,475	7,337,303
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,615
当期純利益又は当期純損失( )	2,121,746	706,756
自己株式の取得	446	226
自己株式の処分	20	-
当期変動額合計	2,122,171	685,914
当期末残高	7,337,303	8,023,218

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,503	3,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,787	11,133
当期変動額合計	8,787	11,133
当期末残高	3,283	14,417
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	112,837	103,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,106	52,590
当期変動額合計	9,106	52,590
当期末残高	103,731	156,321
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	118,341	100,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,893	41,456
当期変動額合計	17,893	41,456
当期末残高	100,447	141,904
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	41,138	49,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,143	11,856
当期変動額合計	8,143	11,856
当期末残高	49,282	61,138
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,382,273	7,286,138
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,615
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,121,746	706,756
自己株式の取得	446	226
自己株式の処分	20	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,036	29,600
当期変動額合計	2,096,134	656,313
当期末残高	7,286,138	7,942,452

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,106,287	743,973
減価償却費	969,802	767,310
貸倒引当金の増減額( は減少)	25,451	7,202
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	11,100
製品保証引当金の増減額( は減少)	2,497	1,627
退職給付引当金の増減額( は減少)	61,570	58,458
受取利息及び受取配当金	4,143	4,301
支払利息	32,032	28,235
為替差損益( は益)	7,626	8,748
固定資産除却損	9,936	4,356
投資有価証券売却損益( は益)	17,305	-
売上債権の増減額( は増加)	1,007,773	2,545,658
たな卸資産の増減額( は増加)	899,420	483,397
仕入債務の増減額( は減少)	176,181	1,281,031
未払消費税等の増減額( は減少)	13,237	4,514
未収消費税等の増減額( は増加)	44,112	43,580
その他	1,915	170,378
小計	1,118,827	2,284
利息及び配当金の受取額	4,143	4,301
利息の支払額	31,613	29,107
法人税等の支払額	10,672	12,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,080,685	39,106
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	51,012	40,307
無形固定資産の取得による支出	36,074	33,446
有形固定資産の売却による収入	39,473	1,069
投資有価証券の売却による収入	44,139	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,474	62,684
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	700,000	1,756,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	-	84,000
配当金の支払額	-	20,615
その他	10,417	10,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	710,417	871,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,883	33,755
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	362,910	1,006,602
現金及び現金同等物の期首残高	2,461,920	2,824,830
現金及び現金同等物の期末残高	2,824,830	1,818,227



【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社7社を全て連結の対象にしております。 連結子会社の名称 東洋工機(株)・東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD. 東曜機械貿易(上海)有限公司 東洋機械(常熟)有限公司 東洋機械金属(広州)貿易有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 製品・仕掛品 同左  原材料・貯蔵品 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産については、リース期間を耐用年数とし、 残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっており ます。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備 えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基 礎にして、当連結会計年度における必要見込額 を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき計上しております。なお、過去勤務債 務については、その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分 額を費用処理することとしております。数理計 算上の差異については、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)に よる按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より 費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は損益として処 理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費 用は、在外子会社の決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけ る為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて おります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債 務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定 取引</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連 結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上し ております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が7,919千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 支払手数料は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は、営業外費用「その他」に12,500千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 9,561,028千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 10,013,229千円
2 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000 千円 借入実行残高 625,000 千円 差引額 1,875,000 千円	2 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000 千円
	3 手形裏書譲渡高 13,476 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 370,257千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>発送費 245,885千円 給料及び賞与 1,121,432千円 退職給付費用 63,048千円 減価償却費 157,743千円 研究開発費 439,842千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 439,842千円 当期製造費用 - 千円</p> <hr/> <p>計 439,842千円</p> <p>4 固定資産売却益のうち、主なものは次のとおりであります。 (特別利益) 機械装置及び運搬具 14,203千円</p> <p>5 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。 (営業外費用) 機械装置及び運搬具 1,497千円 工具、器具及び備品 3,303千円 (特別損失) 建物及び構築物 1,842千円 ソフトウェア 3,293千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 237,158千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>発送費 538,166千円 給料及び賞与 1,166,291千円 役員賞与引当金繰入額 11,100千円 退職給付費用 65,051千円 減価償却費 88,522千円 研究開発費 516,574千円 貸倒引当金繰入額 2,176千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 516,574千円 当期製造費用 - 千円</p> <hr/> <p>計 516,574千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,103,852千円
少数株主に係る包括利益	8,143千円
計	2,095,709千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,787千円
為替換算調整勘定	11,648千円
計	20,435千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000			20,703,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	84,579	2,859	139	87,299

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,859株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 139株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000			20,703,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,299	933		88,232

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 933株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	20,615	1.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,229	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,834,830千円	現金及び預金勘定 1,818,227千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 10,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 2,824,830千円	現金及び現金同等物 1,818,227千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として工場における生産及び設計に関する工具、器具及び備品であります。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左																																
リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	リース資産の減価償却の方法 同左																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,685</td> <td></td> <td>33,685</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>24,390</td> <td></td> <td>24,390</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,294</td> <td></td> <td>9,294</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,685		33,685	減価償却累計額相当額	24,390		24,390	期末残高相当額	9,294		9,294	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,135</td> <td></td> <td>24,135</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,073</td> <td></td> <td>21,073</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,061</td> <td></td> <td>3,061</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	24,135		24,135	減価償却累計額相当額	21,073		21,073	期末残高相当額	3,061		3,061
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	33,685		33,685																														
減価償却累計額相当額	24,390		24,390																														
期末残高相当額	9,294		9,294																														
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	24,135		24,135																														
減価償却累計額相当額	21,073		21,073																														
期末残高相当額	3,061		3,061																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>6,357千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,517千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	6,357千円	一年超	3,160千円	合計	9,517千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>3,160千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,160千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	3,160千円	一年超	-千円	合計	3,160千円																				
一年内	6,357千円																																
一年超	3,160千円																																
合計	9,517千円																																
一年内	3,160千円																																
一年超	-千円																																
合計	3,160千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,945千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>280千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,066千円	減価償却費相当額	15,945千円	支払利息相当額	280千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,232千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>124千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,717千円	減価償却費相当額	6,232千円	支払利息相当額	124千円																				
支払リース料	17,066千円																																
減価償却費相当額	15,945千円																																
支払利息相当額	280千円																																
支払リース料	6,717千円																																
減価償却費相当額	6,232千円																																
支払利息相当額	124千円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用し、投機目的での取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従って管理を行い、リスク低減を図る体制をとっております。また、ワールドワイドでの事業展開を進めていることから生じる外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、一部債権については、為替予約を利用してヘッジしております。また、投資有価証券は、上場株式のほか、業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券で構成されており、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。借入金の使途は主として運転資金であります。金利は、変動金利であるため変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替変動リスクを回避する目的で利用されており、投機目的での取引は行っておりません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について与信管理規程に従い、定期的取引先の状況を把握し、回収懸念の軽減を図っております。満期保有目的の債券は、格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建て営業債権の一部について、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、月次の取引実績を経理所管役員に報告しております。

流動性リスクの管理

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照下さい。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	2,834,830	2,834,830	
（2）受取手形及び売掛金	3,855,359		
貸倒引当金（*2）	8,125		
	3,847,233	3,847,233	
（3）投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,000	20,295	295
其他有価証券	82,780	82,780	
（4）支払手形及び買掛金	(2,969,478)	(2,969,478)	
（5）短期借入金	(2,900,000)	(2,900,000)	
（6）デリバティブ取引			

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*2）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### （1）現金及び預金

預金はすべてが短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### （2）受取手形及び売掛金

これら時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した料率により割り引いた現在価値によることとしておりますが、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していると認められることから、当該帳簿価額によっております。

#### （3）投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### （4）支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### （6）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	39,727

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	2,832,635		
受取手形及び売掛金	3,845,631	9,727	
投資有価証券			
満期保有目的の債券(社債)			20,000
合計	6,678,267	9,727	20,000

(注4) 短期借入金については、連結決算日後、1年以内に返済予定であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用し、投機目的での取引は行いません。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従って管理を行い、リスク低減を図る体制をとっております。また、ワールドワイドでの事業展開を進めていることから生じる外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、一部債権については、為替予約を利用してヘッジしております。また、投資有価証券は、上場株式のほか、業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券で構成されており、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。借入金の用途は主として運転資金であります。金利は、変動金利であるため変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替変動リスクを回避する目的で利用されており、投機目的での取引は行っておりません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について与信管理規程に従い、定期的取引先の状況を把握し、回収懸念の軽減を図っております。満期保有目的の債券は、格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理  
外貨建て営業債権の一部について、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、月次の取引実績を経理所管役員に報告しております。

流動性リスクの管理  
営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照下さい。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	1,818,227	1,818,227	
(2) 受取手形及び売掛金	6,344,617		
貸倒引当金（*2）	16,906		
	6,327,710	6,327,710	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,000	20,295	295
其他有価証券	96,447	96,447	
(4) 支払手形及び買掛金	(4,145,252)	(4,145,252)	
(5) 短期借入金	(1,144,000)	(1,144,000)	
(6) 1年内返済予定の 長期借入金	(376,000)	(376,000)	
(7) 長期借入金	(540,000)	(540,000)	
(8) デリバティブ取引			

(\*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(\*2) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべてが短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これら時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した料率により割り引いた現在価値によることとしておりますが、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していると認められることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(7)長期借入金

借入金利は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく変動していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	39,727

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	1,816,440		
受取手形及び売掛金	6,252,058	92,558	
投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)			20,000
合計	8,070,286	92,558	20,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	418,000	122,000			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	20,000	20,295	295
合計	20,000	20,295	295

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	50,115	28,163	21,952
小計	50,115	28,163	21,952
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	32,665	51,167	18,502
小計	32,665	51,167	18,502
合計	82,780	79,330	3,450

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	44,139	17,305	

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	20,000	20,295	295
合計	20,000	20,295	295

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	46,546	28,163	18,383
小計	46,546	28,163	18,383
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	49,901	51,167	1,266
小計	49,901	51,167	1,266
合計	96,447	79,330	17,117

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		27,596		(注)
	ユーロ		119,570		(注)
	合計		147,167		

(注)ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているためその時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		41,494		(注)
	合計		41,494		

(注)ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているためその時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年 8月に適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度へ移行いたしました。この移行に伴い、過去勤務債務 206,910千円が発生しております。また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,908,917千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">307,383千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">1,601,533千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">179,322千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">370,363千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">1,410,492千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,908,917千円	年金資産	307,383千円	<hr/>		未積立退職給付債務 ( + )	1,601,533千円	未認識過去勤務債務	179,322千円	未認識数理計算上の差異	370,363千円	<hr/>		退職給付引当金 ( + + )	1,410,492千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,973,808千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">362,766千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">1,611,041千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">137,940千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">280,030千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">1,468,951千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,973,808千円	年金資産	362,766千円	<hr/>		未積立退職給付債務 ( + )	1,611,041千円	未認識過去勤務債務	137,940千円	未認識数理計算上の差異	280,030千円	<hr/>		退職給付引当金 ( + + )	1,468,951千円
退職給付債務	1,908,917千円																																
年金資産	307,383千円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務 ( + )	1,601,533千円																																
未認識過去勤務債務	179,322千円																																
未認識数理計算上の差異	370,363千円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金 ( + + )	1,410,492千円																																
退職給付債務	1,973,808千円																																
年金資産	362,766千円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務 ( + )	1,611,041千円																																
未認識過去勤務債務	137,940千円																																
未認識数理計算上の差異	280,030千円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金 ( + + )	1,468,951千円																																
<p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">129,519千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,165千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,588千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,439千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">170,536千円</td> </tr> </table>	勤務費用	129,519千円	利息費用	35,165千円	期待運用収益	千円	過去勤務債務の費用処理額	27,588千円	数理計算上の差異の 費用処理額	33,439千円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	170,536千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">121,632千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,506千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41,382千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38,363千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">156,120千円</td> </tr> </table>	勤務費用	121,632千円	利息費用	37,506千円	期待運用収益	千円	過去勤務債務の費用処理額	41,382千円	数理計算上の差異の 費用処理額	38,363千円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	156,120千円				
勤務費用	129,519千円																																
利息費用	35,165千円																																
期待運用収益	千円																																
過去勤務債務の費用処理額	27,588千円																																
数理計算上の差異の 費用処理額	33,439千円																																
<hr/>																																	
退職給付費用 ( + + + + )	170,536千円																																
勤務費用	121,632千円																																
利息費用	37,506千円																																
期待運用収益	千円																																
過去勤務債務の費用処理額	41,382千円																																
数理計算上の差異の 費用処理額	38,363千円																																
<hr/>																																	
退職給付費用 ( + + + + )	156,120千円																																
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.25%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.25%	期待運用収益率	0.00%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分額を費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の処理年数	同左	同左		数理計算上の差異の処理年数	同左	同左					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.25%																																
期待運用収益率	0.00%																																
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分額を費用処理する方法)																																	
数理計算上の差異の処理年数	15年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)																																	
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																
割引率	同左																																
期待運用収益率	同左																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																
同左																																	
数理計算上の差異の処理年数	同左																																
同左																																	



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、当社従業員75名、当社国内子会社取締役2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 259,000株
付与日	平成16年6月23日
権利確定条件	権利確定条件を定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間を定めておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	27,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	27,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
権利行使価格(円)	704
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">106,707千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,910千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">177,033千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,472千円</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">24,756千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,496千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">339,376千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">339,376千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,890千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">569,206千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,198千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,616,747千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,392千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,104千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,613千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,439,749千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,293,496千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">146,253千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">473,049千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">473,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">326,962千円</td></tr> </table>	未払賞与	106,707千円	未払事業税	1,910千円	たな卸資産評価損	177,033千円	製品保証引当金	2,472千円	税額控除	24,756千円	その他	26,496千円	繰延税金資産小計	339,376千円	評価性引当額	339,376千円	繰延税金資産合計	- 千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	4,890千円	繰延税金負債合計	4,890千円	繰延税金負債の純額	4,890千円	退職給付引当金	569,206千円	投資有価証券評価損	39,198千円	繰越欠損金	2,616,747千円	減価償却超過額	10,392千円	減損損失	160,486千円	貸倒引当金	7,104千円	その他	36,613千円	繰延税金資産小計	3,439,749千円	評価性引当額	3,293,496千円	繰延税金資産合計	146,253千円	固定資産圧縮積立金	473,049千円	その他有価証券評価差額金	166千円	繰延税金負債合計	473,215千円	繰延税金負債の純額	326,962千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">126,908千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,482千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">179,173千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,849千円</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">24,756千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,540千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">358,711千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">358,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,431千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">595,735千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,198千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,242,766千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,612千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">625千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,223千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,100,648千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,954,395千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">146,253千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">468,262千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">474,177千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">327,924千円</td></tr> </table>	未払賞与	126,908千円	未払事業税	6,482千円	たな卸資産評価損	179,173千円	製品保証引当金	1,849千円	税額控除	24,756千円	その他	19,540千円	繰延税金資産小計	358,711千円	評価性引当額	358,711千円	繰延税金資産合計	- 千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	4,431千円	繰延税金負債合計	4,431千円	繰延税金負債の純額	4,431千円	退職給付引当金	595,735千円	投資有価証券評価損	39,198千円	繰越欠損金	2,242,766千円	減価償却超過額	15,612千円	減損損失	160,486千円	貸倒引当金	625千円	その他	46,223千円	繰延税金資産小計	3,100,648千円	評価性引当額	2,954,395千円	繰延税金資産合計	146,253千円	固定資産圧縮積立金	468,262千円	その他有価証券評価差額金	2,700千円	その他	3,215千円	繰延税金負債合計	474,177千円	繰延税金負債の純額	327,924千円
未払賞与	106,707千円																																																																																																										
未払事業税	1,910千円																																																																																																										
たな卸資産評価損	177,033千円																																																																																																										
製品保証引当金	2,472千円																																																																																																										
税額控除	24,756千円																																																																																																										
その他	26,496千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	339,376千円																																																																																																										
評価性引当額	339,376千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																										
一年以内の固定資産 圧縮積立金	4,890千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	4,890千円																																																																																																										
繰延税金負債の純額	4,890千円																																																																																																										
退職給付引当金	569,206千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	39,198千円																																																																																																										
繰越欠損金	2,616,747千円																																																																																																										
減価償却超過額	10,392千円																																																																																																										
減損損失	160,486千円																																																																																																										
貸倒引当金	7,104千円																																																																																																										
その他	36,613千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,439,749千円																																																																																																										
評価性引当額	3,293,496千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	146,253千円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	473,049千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	166千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	473,215千円																																																																																																										
繰延税金負債の純額	326,962千円																																																																																																										
未払賞与	126,908千円																																																																																																										
未払事業税	6,482千円																																																																																																										
たな卸資産評価損	179,173千円																																																																																																										
製品保証引当金	1,849千円																																																																																																										
税額控除	24,756千円																																																																																																										
その他	19,540千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	358,711千円																																																																																																										
評価性引当額	358,711千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																										
一年以内の固定資産 圧縮積立金	4,431千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	4,431千円																																																																																																										
繰延税金負債の純額	4,431千円																																																																																																										
退職給付引当金	595,735千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	39,198千円																																																																																																										
繰越欠損金	2,242,766千円																																																																																																										
減価償却超過額	15,612千円																																																																																																										
減損損失	160,486千円																																																																																																										
貸倒引当金	625千円																																																																																																										
その他	46,223千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,100,648千円																																																																																																										
評価性引当額	2,954,395千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	146,253千円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	468,262千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,700千円																																																																																																										
その他	3,215千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	474,177千円																																																																																																										
繰延税金負債の純額	327,924千円																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	1.3%	評価性引当額	37.6%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																										
住民税均等割	1.3%																																																																																																										
評価性引当額	37.6%																																																																																																										
その他	1.9%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、兵庫県明石市その他の地域において、賃貸用土地等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は74,772千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
84,452	310	84,141	1,256,838

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

不動産鑑定評価によるもの及び固定資産税評価額等により算定した結果の合計額であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、兵庫県明石市その他の地域において、賃貸用土地等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は75,671千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
84,141	298	83,843	1,216,491

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に合理的に調整した価額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益、資産の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,029,677	1,196,133	620,508	753,440	6,599,759
連結売上高(千円)					10,684,670
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.7	11.2	5.8	7.1	61.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国・韓国

(2) 東南アジア.....タイ・マレーシア・インドネシア

(3) その他の地域.....イタリア・イスラエル

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループは、成形機の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	射出成形機	ダイカストマシン	合計
外部顧客への売上高	13,376,687	5,584,257	18,960,944

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	計
5,879,333	5,870,628	7,210,981	18,960,944

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
マルカキカイ株式会社	2,104,224	

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

#### 1 関連当事者との取引

##### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	日立キャピ タル㈱	東京都 港区	9,983,683	家庭電器品・業 務用機器等のク レジット・リー ス販売		営業債権 債務の ファクタ リング	当社の仕入 先が有する 営業債権の ファクタリ ング( 1)	1,317,288	買掛金	682,141
									設備関係 支払債務	1,596

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 1 関連当事者との取引

##### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	日立キャピ タル㈱	東京都 港区	9,983,683	家庭電器品・業 務用機器等のク レジット・リー ス販売		営業債権 債務の ファクタ リング	当社の仕入 先が有する 営業債権の ファクタリ ング( 1)	2,521,099	買掛金	990,192
									設備関係 支払債務	5,733

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	351.04円	1株当たり純資産額	382.31円
1株当たり当期純損失( )	102.91円	1株当たり当期純利益	34.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,286,138	7,942,452
普通株式に係る純資産額(千円)	7,236,856	7,881,313
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	49,282	61,138
普通株式の発行済株式数(株)	20,703,000	20,703,000
普通株式の自己株式数(株)	87,299	88,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,615,701	20,614,768

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	2,121,746	706,756
普通株式に係る当純利益又は 当期純損失( )(千円)	2,121,746	706,756
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,617,973	20,615,221

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900,000	1,144,000	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金		376,000	1.14	
1年以内に返済予定のリース債務	10,213	10,451	2.45	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		540,000	1.14	平成24年4月2日～平成25年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	19,610	9,158	2.45	平成24年4月1日～平成26年2月28日
その他有利子負債				
計	2,929,823	2,079,610		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	6,080	3,078		
長期借入金	418,000	122,000		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間における売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	3,957,371	4,847,036	5,165,411	4,991,124
税金等調整前 四半期純利益(千円)	104,990	219,908	235,695	183,378
四半期純利益金額(千円)	91,575	221,375	222,994	170,811
1株当たり 四半期純利益(円)	4.44	10.74	10.82	8.29

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,360,569	1,337,757
受取手形	1,112,404	1,689,518
売掛金	2,996,820 <sub>1</sub>	5,218,911 <sub>1</sub>
商品及び製品	1,069,168	1,230,045
仕掛品	802,800	984,640
原材料及び貯蔵品	351,315	240,633
前払費用	17,612	12,352
未収入金	499,733 <sub>1</sub>	327,759 <sub>1</sub>
未収消費税等	118,218	202,591
短期貸付金	203,200 <sub>1</sub>	3,200
その他	2,137	2,909
貸倒引当金	10,630	15,526
流動資産合計	9,523,350	11,234,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,508,104	4,519,069
減価償却累計額	2,390,354	2,540,934
建物(純額)	2,117,749	1,978,135
構築物	262,287	262,287
減価償却累計額	182,428	193,421
構築物(純額)	79,859	68,865
機械及び装置	5,930,862	5,946,238
減価償却累計額	4,655,587	4,889,192
機械及び装置(純額)	1,275,275	1,057,045
車両運搬具	50,379	50,379
減価償却累計額	47,929	48,910
車両運搬具(純額)	2,450	1,469
工具、器具及び備品	1,946,362	1,914,563
減価償却累計額	1,777,841	1,801,150
工具、器具及び備品(純額)	168,521	113,412
土地	814,347	814,347
リース資産	42,743	42,743
減価償却累計額	14,896	24,665
リース資産(純額)	27,847	18,077
有形固定資産合計	4,486,050	4,051,354
無形固定資産		
ソフトウェア	320,463	190,947
電話加入権	5,698	5,698
無形固定資産合計	326,162	196,646



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	142,508	156,175
関係会社株式	40,724	40,724
関係会社出資金	806,059	828,144
長期貸付金	25,600	22,400
破産更生債権等	44,284	41,565
長期前払費用	1,272	572
その他	21,839	17,434
貸倒引当金	44,284	41,565
投資その他の資産合計	1,038,004	1,065,451
<b>固定資産合計</b>	<b>5,850,217</b>	<b>5,313,451</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,373,567</b>	<b>16,548,244</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>1</sup> 3,024,445	<sup>1</sup> 4,259,413
短期借入金	<sup>2</sup> 2,900,000	<sup>2</sup> 1,144,000
1年内返済予定の長期借入金	-	376,000
リース債務	10,213	10,451
未払金	162,246	239,867
未払費用	266,340	318,796
未払法人税等	12,360	23,046
繰延税金負債	4,890	4,431
役員賞与引当金	-	11,100
前受金	77,098	96,313
預り金	15,360	13,670
設備関係未払金	3,717	12,779
その他	35,769	74,942
流動負債合計	6,512,443	6,584,811
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	540,000
リース債務	19,610	9,158
繰延税金負債	326,962	327,924
退職給付引当金	1,168,548	1,228,983
資産除去債務	-	7,919
その他	35,160	35,160
固定負債合計	1,550,282	2,149,146
<b>負債合計</b>	<b>8,062,725</b>	<b>8,733,957</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,506,512	2,506,512
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,028,806	2,028,806
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	2,028,834	2,028,834
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	203,606	203,606
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	698,883	691,576
別途積立金	3,850,000	1,850,000
繰越利益剰余金	1,932,317	567,527
利益剰余金合計	2,820,172	3,312,710
自己株式	47,961	48,187
株主資本合計	7,307,558	7,799,869
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,283	14,417
評価・換算差額等合計	3,283	14,417
純資産合計	7,310,842	7,814,286
負債純資産合計	15,373,567	16,548,244

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	10,534,351	18,226,276
売上原価		
製品期首たな卸高	1,762,936	1,069,168
当期製品製造原価	5 8,492,738	5 13,802,039
買付品売上原価	1,033,319	1,208,220
他勘定振替高	1 21,261	1 122,722
合計	11,310,255	15,956,707
製品期末たな卸高	1,069,168	1,230,045
売上原価合計	2 10,241,086	2 14,726,661
売上総利益	293,264	3,499,614
販売費及び一般管理費	4, 5 2,518,811	4, 5 3,016,979
営業利益又は営業損失( )	2,225,547	482,635
営業外収益		
受取利息	3 3,031	3 3,287
受取配当金	2,711	2,414
固定資産賃貸料	3 103,204	3 96,402
助成金収入	88,721	-
受取ロイヤリティー	-	3 29,602
その他	21,930	11,051
営業外収益合計	219,598	142,757
営業外費用		
支払利息	32,032	28,304
固定資産賃貸費用	29,060	25,837
固定資産除却損	7 4,661	4,356
手形売却損	5,439	8,021
為替差損	2,916	7,018
支払手数料	21,041	17,352
その他	1,163	4,898
営業外費用合計	96,316	95,788
経常利益又は経常損失( )	2,102,265	529,604
特別利益		
固定資産売却益	6 6,335	-
投資有価証券売却益	14,588	-
貸倒引当金戻入額	17,965	-
特別利益合計	38,888	-
特別損失		
固定資産除却損	7 5,135	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,919
特別損失合計	5,135	7,919
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,068,512	521,685
法人税、住民税及び事業税	10,881	10,563
法人税等調整額	4,777	2,030
法人税等合計	6,104	8,532
当期純利益又は当期純損失( )	2,074,616	513,153

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,406,715	62.4	10,083,680	70.9
労務費	1	1,551,870	17.9	2,097,502	14.8
経費	2	1,585,659	18.3	1,704,403	12.0
外注加工費		123,837	1.4	327,481	2.3
当期総製造費用		8,668,083	100.0	14,213,067	100.0
仕掛品期首たな卸高		756,634		802,800	
合計		9,424,718		15,015,868	
仕掛品期末たな卸高		802,800		984,640	
他勘定振替高	3	129,180		229,188	
当期製品製造原価		8,492,738		13,802,039	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 このうちには退職給付費用86,816千円が含まれて おります。	1 このうちには退職給付費用93,742千円が含まれて おります。
2 このうちには減価償却費665,057千円が含まれて おります。	2 このうちには減価償却費563,681千円が含まれて おります。
3 当期において発生した研究開発費は129,180千円 であります。	3 当期において発生した研究開発費は229,188千円 であります。

(原価計算方法)

個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,506,512	2,506,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,506,512	2,506,512
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,028,806	2,028,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,028,806	2,028,806
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	85	28
当期変動額		
自己株式の処分	56	-
当期変動額合計	56	-
当期末残高	28	28
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,028,891	2,028,834
当期変動額		
自己株式の処分	56	-
当期変動額合計	56	-
当期末残高	2,028,834	2,028,834
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	203,606	203,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	203,606	203,606
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	706,241	698,883
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,357	7,306
当期変動額合計	7,357	7,306
当期末残高	698,883	691,576
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,450,000	3,850,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,600,000	2,000,000
当期変動額合計	3,600,000	2,000,000
当期末残高	3,850,000	1,850,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,465,058	1,932,317
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,357	7,306
別途積立金の取崩	3,600,000	2,000,000
剰余金の配当	-	20,615
当期純利益又は当期純損失( )	2,074,616	513,153
当期変動額合計	1,532,741	2,499,844
当期末残高	1,932,317	567,527
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,894,789	2,820,172
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	20,615
当期純利益又は当期純損失( )	2,074,616	513,153
当期変動額合計	2,074,616	492,537
当期末残高	2,820,172	3,312,710
<b>自己株式</b>		
前期末残高	47,592	47,961
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	446	226
自己株式の処分	77	-
当期変動額合計	368	226
当期末残高	47,961	48,187
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,382,600	7,307,558
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	20,615
当期純利益又は当期純損失( )	2,074,616	513,153
自己株式の取得	446	226
自己株式の処分	20	-
当期変動額合計	2,075,041	492,311
当期末残高	7,307,558	7,799,869

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,586	3,283
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,870	11,133
<b>当期変動額合計</b>	9,870	11,133
<b>当期末残高</b>	3,283	14,417
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,586	3,283
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,870	11,133
<b>当期変動額合計</b>	9,870	11,133
<b>当期末残高</b>	3,283	14,417
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,376,013	7,310,842
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	20,615
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,074,616	513,153
自己株式の取得	446	226
自己株式の処分	20	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,870	11,133
<b>当期変動額合計</b>	2,065,171	503,444
<b>当期末残高</b>	7,310,842	7,814,286

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>



前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段: 為替予約取引 ヘッジ対象: 外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益が7,919千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 支払手数料は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、営業外費用「その他」に12,500千円含まれております。	(損益計算書) 受取ロイヤリティは営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、営業外収益「その他」に12,635千円含まれております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																												
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>529,131千円</td> <td>短期貸付金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>494,850千円</td> <td>買掛金</td> <td>198,228千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>625,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,875,000 千円</td> </tr> </table>	売掛金	529,131千円	短期貸付金	200,000千円	未収入金	494,850千円	買掛金	198,228千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円	借入実行残高	625,000 千円	差引額	1,875,000 千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,031,864千円</td> <td>未収入金</td> <td>319,879千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>177,308千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000 千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,031,864千円	未収入金	319,879千円	買掛金	177,308千円			貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000 千円
売掛金	529,131千円	短期貸付金	200,000千円																										
未収入金	494,850千円	買掛金	198,228千円																										
貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円																												
借入実行残高	625,000 千円																												
差引額	1,875,000 千円																												
売掛金	1,031,864千円	未収入金	319,879千円																										
買掛金	177,308千円																												
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円																												
借入実行残高	千円																												
差引額	2,000,000 千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 自社製品を自社設備(展示機等)へ振替えたものと、自社製社内設備(展示機等)を製品として販売したものの差額であります。	1 同左
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 362,544千円	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 227,106千円
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。 受取利息 2,242千円 固定資産賃貸料 16,760千円	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。 受取利息 2,395千円 固定資産賃貸料 11,880千円 受取ロイヤリティー 29,602千円
4 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 44,841千円 発送費 310,929千円 給与及び賞与 681,948千円 退職給付費用 47,001千円 減価償却費 132,930千円 研究開発費 439,842千円 外注経費 132,888千円 賃借料 73,332千円 旅費交通費 102,219千円 販売手数料 247,618千円	4 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 64,163千円 発送費 538,571千円 給与及び賞与 647,331千円 役員賞与引当金繰入額 11,100千円 退職給付費用 43,030千円 減価償却費 64,761千円 研究開発費 516,572千円 外注経費 171,999千円 賃借料 53,510千円 旅費交通費 111,673千円 販売手数料 470,598千円 貸倒引当金繰入額 1,231千円
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 439,842千円 当期製造費用 千円 計 439,842千円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 516,572千円 当期製造費用 千円 計 516,572千円
6 固定資産売却益のうち、主なものは次のとおりであります。 (特別利益) 機械及び装置 4,326千円 車両運搬具 2,009千円	
7 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。 (営業外費用) 機械及び装置 1,482千円 工具、器具及び備品 3,179千円 (営業外費用) 建物 1,668千円 構築物 173千円 ソフトウェア 3,293千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	84,579	2,859	139	87,299

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,859株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 139株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,299	933		88,232

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 933株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として工場における生産及び設計に関する 工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>33,685</td> <td></td> <td>33,685</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>24,390</td> <td></td> <td>24,390</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>9,294</td> <td></td> <td>9,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>6,357千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,517千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	33,685		33,685	減価償却 累計額 相当額	24,390		24,390	期末残高 相当額	9,294		9,294		金額	一年内	6,357千円	一年超	3,160千円	合計	9,517千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>24,135</td> <td></td> <td>24,135</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>21,073</td> <td></td> <td>21,073</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>3,061</td> <td></td> <td>3,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>3,160千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,160千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	24,135		24,135	減価償却 累計額 相当額	21,073		21,073	期末残高 相当額	3,061		3,061		金額	一年内	3,160千円	一年超	千円	合計	3,160千円
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額 相当額	33,685		33,685																																														
減価償却 累計額 相当額	24,390		24,390																																														
期末残高 相当額	9,294		9,294																																														
	金額																																																
一年内	6,357千円																																																
一年超	3,160千円																																																
合計	9,517千円																																																
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額 相当額	24,135		24,135																																														
減価償却 累計額 相当額	21,073		21,073																																														
期末残高 相当額	3,061		3,061																																														
	金額																																																
一年内	3,160千円																																																
一年超	千円																																																
合計	3,160千円																																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,945千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> <li>・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	支払リース料	17,066千円	減価償却費相当額	15,945千円	支払利息相当額	280千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,232千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・ 利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	支払リース料	6,717千円	減価償却費相当額	6,232千円	支払利息相当額	124千円
支払リース料	17,066千円												
減価償却費相当額	15,945千円												
支払利息相当額	280千円												
支払リース料	6,717千円												
減価償却費相当額	6,232千円												
支払利息相当額	124千円												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	40,724

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	40,724

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">80,598千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,910千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">170,985千円</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">24,756千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">289,300千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">289,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,890千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">474,430千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,198千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,365,106千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,394千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,392千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,104千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,613千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,099,727千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,953,474千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">146,253千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">473,049千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">473,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">326,962千円</td></tr> </table>	未払賞与	80,598千円	未払事業税	1,910千円	たな卸資産評価損	170,985千円	税額控除	24,756千円	その他	11,051千円	繰延税金資産小計	289,300千円	評価性引当額	289,300千円	繰延税金資産合計	千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	4,890千円	繰延税金負債合計	4,890千円	繰延税金負債の純額	4,890千円	退職給付引当金	474,430千円	投資有価証券評価損	39,198千円	繰越欠損金	2,365,106千円	関係会社株式評価損	6,394千円	減価償却超過額	10,392千円	減損損失	160,486千円	貸倒引当金	7,104千円	その他	36,613千円	繰延税金資産小計	3,099,727千円	評価性引当額	2,953,474千円	繰延税金資産合計	146,253千円	固定資産圧縮積立金	473,049千円	その他有価証券評価差額金	166千円	繰延税金負債合計	473,215千円	繰延税金負債の純額	326,962千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">97,029千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,482千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">170,198千円</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">24,756千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,540千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">318,008千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">318,008千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,431千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">498,967千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,198千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,100,179千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,394千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,612千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">625千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,613千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,858,077千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,711,824千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">146,253千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">468,262千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">474,177千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">327,924千円</td></tr> </table>	未払賞与	97,029千円	未払事業税	6,482千円	たな卸資産評価損	170,198千円	税額控除	24,756千円	その他	19,540千円	繰延税金資産小計	318,008千円	評価性引当額	318,008千円	繰延税金資産合計	千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	4,431千円	繰延税金負債合計	4,431千円	繰延税金負債の純額	4,431千円	退職給付引当金	498,967千円	投資有価証券評価損	39,198千円	繰越欠損金	2,100,179千円	関係会社株式評価損	6,394千円	減価償却超過額	15,612千円	減損損失	160,486千円	貸倒引当金	625千円	その他	36,613千円	繰延税金資産小計	2,858,077千円	評価性引当額	2,711,824千円	繰延税金資産合計	146,253千円	固定資産圧縮積立金	468,262千円	その他有価証券評価差額金	2,700千円	その他	3,215千円	繰延税金負債合計	474,177千円	繰延税金負債の純額	327,924千円
未払賞与	80,598千円																																																																																																										
未払事業税	1,910千円																																																																																																										
たな卸資産評価損	170,985千円																																																																																																										
税額控除	24,756千円																																																																																																										
その他	11,051千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	289,300千円																																																																																																										
評価性引当額	289,300千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																																																										
一年以内の固定資産 圧縮積立金	4,890千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	4,890千円																																																																																																										
繰延税金負債の純額	4,890千円																																																																																																										
退職給付引当金	474,430千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	39,198千円																																																																																																										
繰越欠損金	2,365,106千円																																																																																																										
関係会社株式評価損	6,394千円																																																																																																										
減価償却超過額	10,392千円																																																																																																										
減損損失	160,486千円																																																																																																										
貸倒引当金	7,104千円																																																																																																										
その他	36,613千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,099,727千円																																																																																																										
評価性引当額	2,953,474千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	146,253千円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	473,049千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	166千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	473,215千円																																																																																																										
繰延税金負債の純額	326,962千円																																																																																																										
未払賞与	97,029千円																																																																																																										
未払事業税	6,482千円																																																																																																										
たな卸資産評価損	170,198千円																																																																																																										
税額控除	24,756千円																																																																																																										
その他	19,540千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	318,008千円																																																																																																										
評価性引当額	318,008千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																																																										
一年以内の固定資産 圧縮積立金	4,431千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	4,431千円																																																																																																										
繰延税金負債の純額	4,431千円																																																																																																										
退職給付引当金	498,967千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	39,198千円																																																																																																										
繰越欠損金	2,100,179千円																																																																																																										
関係会社株式評価損	6,394千円																																																																																																										
減価償却超過額	15,612千円																																																																																																										
減損損失	160,486千円																																																																																																										
貸倒引当金	625千円																																																																																																										
その他	36,613千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,858,077千円																																																																																																										
評価性引当額	2,711,824千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	146,253千円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	468,262千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,700千円																																																																																																										
その他	3,215千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	474,177千円																																																																																																										
繰延税金負債の純額	327,924千円																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	1.6%	評価性引当額	40.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																										
住民税均等割	1.6%																																																																																																										
評価性引当額	40.8%																																																																																																										
その他	0.7%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%																																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 354.62円	1株当たり純資産額 379.06円
1株当たり当期純損失( ) 100.62円	1株当たり当期純利益 24.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,310,842	7,814,286
普通株式に係る純資産額(千円)	7,310,842	7,814,286
普通株式の発行済株式数(株)	20,703,000	20,703,000
普通株式の自己株式数(株)	87,299	88,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,615,701	20,614,768

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	2,074,616	513,153
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	2,074,616	513,153
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,617,973	20,615,221

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,508,104	12,072	1,106	4,519,069	2,540,934	143,750	1,978,135
構築物	262,287			262,287	193,421	10,993	68,865
機械及び装置	5,930,862	256,051	240,675	5,946,238	4,889,192	338,003	1,057,045
車両運搬具	50,379			50,379	48,910	981	1,469
工具、器具及び 備品	1,946,362	2,525	34,324	1,914,563	1,801,150	56,876	113,412
土地	814,347			814,347			814,347
リース資産	42,743			42,743	24,665	9,769	18,077
建設仮勘定		29,661	29,661				
有形固定資産計	13,555,088	300,310	305,769	13,549,629	9,498,275	560,375	4,051,354
無形固定資産							
ソフトウェア	973,059	33,663	48,861	957,862	766,914	162,528	190,947
電話加入権	5,698			5,698			5,698
無形固定資産計	978,758	33,663	48,861	963,560	766,914	162,528	196,646
長期前払費用	1,272		699	572			572

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 展示機、貸付機 256,051千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 展示機、貸付機 206,590千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,915	15,526	112	13,237	57,091
役員賞与引当金		11,100			11,100

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額等であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,549
預金	
当座預金	967,232
普通預金	368,976
小計	1,336,208
計	1,337,757

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
LANGTECH LIMITED.	247,697
CANTON CO.,LTD.	226,600
PATANKIT CHAROEN(2529)CO.LTD.	215,600
MODERN METAL&RIFINING LTD.	153,600
株式会社山善	90,753
その他	755,268
計	1,689,518

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	273,942
5月	374,921
6月	317,932
7月	171,816
8月	120,953
9月	88,759
平成23年10月以降	341,193
計	1,689,518

## 八 売掛金

### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マルカキカイ株式会社	1,154,487
東洋機械(常熟)有限公司	976,026
鴻海精密工業股イ分有限公司	400,909
第一実業株式会社	383,330
日立プロキュアメントサービス株式会社	118,652
その他	2,185,504
計	5,218,911

### (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	
2,996,820	18,709,210	16,487,119	5,218,911	76.0	80.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

### イ 商品及び製品

品名	金額(千円)
射出成形機	695,339
ダイカストマシン	296,097
部品仕込品	238,608
計	1,230,045

### ロ 仕掛品

品名	金額(千円)
射出成形機	802,236
ダイカストマシン	182,403
計	984,640

## 八 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鋼材(普通鋼・特殊鋼)	4,907
部分品(小口材・電気部品等)	139,564
預託部品	1,039
消耗工具	4,382
現場材料	90,740
計	240,633

二 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
東洋機械(常熟)有限公司	723,519
東洋機械金属(広州)貿易有限公司	61,572
東曜機械貿易(上海)有限公司	43,052
計	828,144

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日立キャピタル株式会社	1,129,090
山洋電気株式会社	745,179
日立金属アドメット株式会社	182,185
東洋機械エンジニアリング株式会社	121,201
株式会社立花エレテック	100,642
その他	1,981,114
計	4,259,413

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	560,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社みなと銀行	134,000
株式会社百十四銀行	100,000
株式会社山陰合同銀行	50,000
計	1,144,000

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,733,840
未認識過去勤務債務	137,940
未認識数理計算上の差異	280,030
年金資産	362,766
計	1,228,983

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.toyo-mm.co.jp/">http://www.toyo-mm.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第136期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月22日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第136期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月22日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第137期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 近畿財務局長に提出。
	(第137期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 近畿財務局長に提出。
	(第137期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月22日

東洋機械金属株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋機械金属株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋機械金属株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月23日

東洋機械金属株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋機械金属株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋機械金属株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

東洋機械金属株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

東洋機械金属株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。